報告資料６

２０２３年度全国知事会決算について

規約第１８条第１項第３号に基づき、２０２３年度全国知事会の決算を認定する。

令和６年７月３１日提出

全国知事会
会長　村 井 嘉 浩

２０２３年度全国知事会決算概要

①当期収入合計額　：　571,931 千円

	金　額	備　考
分担金収入	480,324 千円	47 都道府県からの分担金
負担金等収入	82,114 千円	(公財)都道府県センターからの 地方自治振興事業助成金、 共通経費負担金　等
その他	9,493 千円	特定資産（退職給付引当資産等）の 運用収入及び取崩収入

②当期支出合計額　：　632,512 千円

	金　額	備　考
事業活動支出	573,811 千円	知事会議や委員会の開催、広報、 国際、調査、研究等に係る支出
（うち、主な内訳）		
人件費	356,643 千円	・職員給与及び社会保険事業主負担分
賃借料	58,823 千円	・事務室使用料　等
全国知事会議	38,742 千円	・全国知事会議（山梨県）の開催経費　等
国際交流	49,630 千円	・訪米経費（2 回分）及び 日韓知事会議（山梨県）開催費　等
固定資産取得支出	36,239 千円	業務システム切替に係る支出　等
その他	22,462 千円	退職給付金の積立 及びリース債務返済に係る支出

③当期収支差額（①－②）　：　▲60,581 千円

※次期繰越収支差額：471,336 千円

2023年度全国知事会決算概要(増減比較)

1. 前年度からの増減(主なもの)

(収入)

都道府県分担金　▲3百万円

→ 3年間の負担調整による。(2年目)

都道府県ｾﾝﾀｰ負担金　▲5百万円

→ 会計方針の変更(システム等の共同所有の導入)等による。

(支出)

全国知事会議　5百万円

→ セッション数の増加による。

国際交流　50百万円

→ 新型コロナウイルス5類移行に伴う国際交流の再開による。

人件費　6百万円

→ 1名増員及び給与改定に伴う基本給の増加等による。

消耗品費　▲12百万円

→ 業務PC更新(2022年度購入)が終了したことによる。

退職給付　▲30百万円

→ 退職金支給対象者がいなかったことによる。

2. 比較表

単位:百万円

		2023年度(A)	2022年度(B)	差異(A)－(B)
事業活動収入		**562**	**570**	**▲ 8**
主な増減内訳	都道府県分担金	480	483	▲ 3
	都道府県センターからの共通経費負担金、退職給付負担金	36	41	▲ 5
	地方自治振興事業助成金	39	39	0
事業活動支出		**574**	**549**	**25**
主な増減内訳	全国知事会議	39	34	5
	国際交流	50	0	50
	人件費(社会保険含む)	357	351	6
	消耗品費	5	17	▲ 12
	退職給付	0	30	▲ 30
投資活動収入		**9**	**32**	**▲ 23**
投資活動支出		**54**	**45**	**9**
財務活動支出		**4**	**7**	**▲ 3**
予備費支出		**0**	**0**	**0**
当期収支差額		**▲ 61**	**1**	**▲ 62**
前期繰越収支差額		**532**	**531**	**1**
次期繰越収支差額		**471**	**532**	**▲ 61**

２０２３年度

全国知事会決算書

全国知事会

目　　次

(1) 収　支　計　算　書 …… 1

(2) 収支計算書に対する注記 …… 5

(3) 貸　借　対　照　表 …… 6

(4) 正味財産増減計算書 …… 7

(5) 財務諸表に対する注記 …… 10

(6) 財　産　目　録 …… 12

収 支 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	24,000	5,050	18,950	
① 特定資産利息収入	24,000	5,050	18,950	
・減価償却積立資産利息収入	6,000	848	5,152	
・退職給付引当資産利息収入	18,000	4,202	13,798	
(2) 分担金収入	480,334,000	480,324,000	10,000	
① 分担金収入	480,334,000	480,324,000	10,000	
・都道府県分担金収入	480,324,000	480,324,000	0	都道府県からの分担金
・特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	103,546,000	82,114,697	21,431,303	
① 負担金等収入	103,546,000	82,114,697	21,431,303	
・センター負担金等収入	96,295,000	74,373,055	21,921,945	
共通経費負担金	49,309,000	27,459,634		
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	7,996,000	7,923,421		
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000		
・協議会負担金収入	7,251,000	7,741,642	△ 490,642	
(4) 雑収入	60,000	3,988	56,012	
① 雑収入	60,000	3,988	56,012	
・受取利息収入	10,000	3,988	6,012	定期預金利息
・雑収入	50,000	0	50,000	
事業活動収入計	583,964,000	562,447,735	21,516,265	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	500,021,000	469,733,646	30,287,354	
① 事業共通費支出	387,719,000	370,912,294	16,806,706	総務部職員9名(一部)・調査第一部、調査第二部、調査第三部職員26名(都道府県派遣職員21名含む)及び分権職員2名 人件費･その他共通経費
・給料手当支出	259,585,000	251,814,819	7,770,181	給料　36,992,286 円
				給料（派遣）　89,733,873 円
				扶養手当　451,808 円
				扶養手当（派遣）　2,281,717 円
				管理職手当　1,650,480 円
				管理職手当（派遣）　10,384,087 円
				地 域 手 当　7,818,922 円
				地域手当（派遣）　20,465,024 円
				住 居 手 当　918,400 円
				住居手当（派遣）　336,000 円
				単身赴任手当（派遣）　3,522,782 円
				超過勤務手当　1,629,468 円
				超過勤務手当（派遣）　4,358,635 円
				通 勤 手 当　1,355,854 円
				通勤手当（派遣）　3,220,850 円
				期末勤勉手当　18,252,575 円
				期末勤勉手当（派遣）　48,368,158 円
				管理職員特別勤務手当　73,900 円
・法定福利費支出	45,259,000	41,597,974	3,661,026	団体共済組合負担金　9,368,906 円
				健康保険負担金　3,498,809 円
				共済費負担金（派遣）　26,918,621 円
				労働保険負担金（派遣含）　1,811,638 円
・福利厚生費支出	1,512,000	1,261,320	250,680	健康診断事業主負担金（派遣含）
・職員研修費支出	1,240,000	213,020	1,026,980	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
・印刷製本費支出	2,520,000	1,875,459	644,541	コピー機使用料
・通信運搬費支出	16,017,000	12,733,298	3,283,702	通信料、電話料等
・光熱水料費支出	672,000	587,842	84,158	電気、水道料
・賃借料支出	41,192,000	41,186,744	5,256	事務室使用料等
・保守費支出	6,282,000	6,276,250	5,750	業務システム保守費等
・支払負担金支出	9,344,000	9,313,700	30,300	地方自治確立対策協議会への負担金等
・委託費支出	429,000	428,588	412	清掃業務委託費
・消耗品費支出	3,634,000	3,596,770	37,230	会議用タブレット購入費等
・支払利息支出	33,000	26,510	6,490	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	40,042,000	38,742,070	1,299,930	全国知事会議・理事会等経費
・旅費交通費支出	3,240,000	2,810,335	429,665	送迎バス使用料等
・会議費支出	28,522,000	28,520,780	1,220	全国知事会議会議室使用料等
・諸謝金支出	563,000	550,000	13,000	有識者への謝金(セッション)
・印刷製本費支出	297,000	0	297,000	
・通信運搬費支出	6,730,000	6,724,360	5,640	中継費用
・消耗品費支出	500,000	28,699	471,301	
・雑支出	190,000	107,896	82,104	
③ 委員会関係費支出	7,921,000	4,164,667	3,756,333	常任委員会・特別委員会等経費
・旅費交通費支出	1,870,000	1,523,312	346,688	
・会議費支出	3,782,000	2,227,755	1,554,245	
・諸謝金支出	1,920,000	79,622	1,840,378	
・通信運搬費支出	339,000	333,978	5,022	
・雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	3,238,000	1,580,391	1,657,609	行財政に関する調査等経費
・旅費交通費支出	1,952,000	584,283	1,367,717	
・会議費支出	158,000	3,900	154,100	
・諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・印刷製本費支出	330,000	242,000	88,000	
・図書購入費支出	778,000	750,208	27,792	
・雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 広報費支出	3,841,000	2,265,202	1,575,798	ホームページ管理経費等
・旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・会議費支出	605,000	0	605,000	
・諸謝金支出	330,000	0	330,000	
・通信運搬費支出	10,000	0	10,000	
・賃借料支出	2,773,000	2,177,642	595,358	ウェブサイトに関する費用
・委託費支出	103,000	87,560	15,440	
・雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 国際交流関係費支出	53,350,000	49,630,747	3,719,253	国際交流等経費
・旅費交通費支出	28,459,000	28,343,016	115,984	全米知事会参加のための渡航費等
・会議費支出	20,291,000	18,643,814	1,647,186	日韓知事会議開催経費等
・翻訳料支出	3,000,000	1,861,750	1,138,250	日韓知事会議資料等
・通信運搬費支出	400,000	21,011	378,989	
・雑支出	1,200,000	761,156	438,844	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	1,904,000	1,421,434	482,566	地方自治先進政策センター運営経費
・旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・会議費支出	10,000	5,434	4,566	
・諸謝金支出	1,724,000	1,416,000	308,000	
・印刷製本費支出	95,000	0	95,000	
・図書購入費支出	30,000	0	30,000	
・通信運搬費支出	15,000	0	15,000	
・委託費支出	10,000	0	10,000	
・雑支出	10,000	0	10,000	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
⑧ 災害対応費支出	2,006,000	1,016,841	989,159	災害対応経費
・ 給料手当支出	10,000	0	10,000	
・ 旅費交通費支出	1,700,000	810,064	889,936	能登半島地震リエゾン派遣等
・ 通信運搬費支出	246,000	173,942	72,058	
・ 雑支出	50,000	32,835	17,165	
事業費支出計	500,021,000	469,733,646	30,287,354	
(2) 管理費支出	114,912,000	104,078,325	10,833,675	
① 管理費支出	114,912,000	104,078,325	10,833,675	総務部職員9名人件費(一部)･その他共通経費
・ 給料手当支出	56,415,000	53,607,069	2,807,931	給 料　29,478,379 円
				扶養手当　178,920 円
				管理職手当　1,404,720 円
				地域手当　6,212,413 円
				住居手当　369,600 円
				超過勤務手当　1,227,682 円
				通勤手当　941,286 円
				期末勤勉手当　13,790,469 円
				管理職員特別勤務手当　3,600 円
・ 法定福利費支出	10,896,000	9,623,932	1,272,068	団体共済組合負担金　6,658,329 円
				健康保険負担金　2,761,562 円
				労働保険負担金　204,041 円
・ 福利厚生費支出	432,000	311,055	120,945	
・ 職員研修費支出	190,000	32,930	157,070	
・ 旅費交通費支出	2,780,000	1,847,107	932,893	
・ 交際費支出	800,000	549,240	250,760	
・ 諸謝金支出	2,024,000	1,670,900	353,100	監査法人等への報酬
・ 印刷製本費支出	1,220,000	963,792	256,208	
・ 図書購入費支出	803,000	763,735	39,265	
・ 消耗品費支出	1,800,000	1,747,521	52,479	会議用タブレット購入費等
・ 通信運搬費支出	7,412,000	6,015,030	1,396,970	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	17,653,000	17,636,488	16,512	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	288,000	251,929	36,071	
・ 保守費支出	2,904,000	2,818,301	85,699	業務システム保守費等
・ 修繕費支出	400,000	25,740	374,260	
・ 委託費支出	6,842,000	5,114,329	1,727,671	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	17,000	11,142	5,858	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	2,036,000	1,088,085	947,915	振込手数料等
管理費支出計	114,912,000	104,078,325	10,833,675	
(3) 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
① 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
・ 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
退職給付支出計	15,000,000	0	15,000,000	
事業活動支出計	629,933,000	573,811,971	56,121,029	
事業活動収支差額	△ 45,969,000	△ 11,364,236	△ 34,604,764	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	15,000,000	9,484,530	5,515,470	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	9,484,530	△ 9,484,530	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	9,484,530	△ 9,484,530	旧ホームページの除却による
② 退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
投資活動収入計	15,000,000	9,484,530	5,515,470	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	18,306,000	18,175,520	130,480	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	18,306,000	18,175,520	130,480	
・ 退職給付引当資産取得支出	18,306,000	18,175,520	130,480	
(2) 固定資産取得支出	59,764,000	36,239,069	23,524,931	
① 什器備品購入支出	8,880,000	2,773,538	6,106,462	
・ 什器備品購入支出	8,880,000	2,773,538	6,106,462	ファイアウォール機器
② ソフトウェア購入支出	50,884,000	33,465,531	17,418,469	業務システム、人事給与システムの切替
・ ソフトウェア購入支出	50,884,000	33,465,531	17,418,469	
投資活動支出計	78,070,000	54,414,589	23,655,411	
投資活動収支差額	△ 63,070,000	△ 44,930,059	△ 18,139,941	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	4,561,000	4,286,765	274,235	旧業務システム
財務活動支出計	4,561,000	4,286,765	274,235	
財務活動収支差額	△ 4,561,000	△ 4,286,765	△ 274,235	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	△ 123,600,000	△ 60,581,060	△ 63,018,940	
前期繰越収支差額	531,918,030	531,918,030	0	
次期繰越収支差額	408,318,030	471,336,970	△ 63,018,940	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	506,416,703	380,704,878
未収金	85,506,832	97,586,851
合　計	591,923,535	478,291,729
未払金	57,860,884	3,322,866
預り金	2,144,621	3,631,893
合　計	60,005,505	6,954,759
次期繰越収支差額	531,918,030	471,336,970

貸　借　対　照　表

（2024年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金　　預　　金	380,704,878	506,416,703	△ 125,711,825
未　　収　　金	97,586,851	85,506,832	12,080,019
流　動　資　産　合　計	478,291,729	591,923,535	△ 113,631,806
2．固　定　資　産			
(1)　特　定　資　産			
減　価　償　却　積　立　資　産	33,040,834	42,525,364	△ 9,484,530
退　職　給　付　引　当　資　産	228,913,144	210,737,624	18,175,520
特　定　資　産　合　計	261,953,978	253,262,988	8,690,990
(2)　そ　の　他　固　定　資　産			
什　　器　　備　　品	2,740,991	722,213	2,018,778
リ　　ー　　ス　　資　　産	1,668,499	5,672,898	△ 4,004,399
ソ　　フ　　ト　　ウ　　ェ　　ア	46,420,455	21,196,114	25,224,341
その他固定資産合計	50,829,945	27,591,225	23,238,720
固　定　資　産　合　計	312,783,923	280,854,213	31,929,710
資　　産　　合　　計	791,075,652	872,777,748	△ 81,702,096
Ⅱ　負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　　払　　金	3,322,866	57,860,884	△ 54,538,018
預　　り　　金	3,631,893	2,144,621	1,487,272
リ　　ー　　ス　　債　　務	1,705,047	4,286,765	△ 2,581,718
賞　　与　　引　　当　　金	32,805,886	31,039,015	1,766,871
流　動　負　債　合　計	41,465,692	95,331,285	△ 53,865,593
2．固　定　負　債			
リ　　ー　　ス　　債　　務	0	1,705,047	△ 1,705,047
退　職　給　付　引　当　金	228,913,144	210,737,624	18,175,520
固　定　負　債　合　計	228,913,144	212,442,671	16,470,473
負　　債　　合　　計	270,378,836	307,773,956	△ 37,395,120
Ⅲ　正　味　財　産　の　部			
1．指　定　正　味　財　産			
指　　定　　正　　味　　財　　産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2．一　般　正　味　財　産			
一　　般　　正　　味　　財　　産	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976
（うち特定資産への充当額）	(33,040,834)	(42,525,364)	(△9,484,530)
一般正味財産合計	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976
正　味　財　産　合　計	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976
負債及び正味財産合計	791,075,652	872,777,748	△ 81,702,096

正味財産増減計算書

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
1．経常収益			
(1) 特定資産運用益	5,050	5,208	△ 158
① 減価償却積立資産受取利息	848	884	△ 36
② 退職給付引当資産受取利息	4,202	4,324	△ 122
(2) 受取分担金	480,324,000	482,525,000	△ 2,201,000
① 受取都道府県分担金	480,324,000	482,525,000	△ 2,201,000
(3) 受取負担金等	82,114,697	87,081,837	△ 4,967,140
① 受取センター負担金等	74,373,055	80,435,257	△ 6,062,202
共通経費負担金	27,459,634	30,807,552	△ 3,347,918
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	7,923,421	10,637,705	△ 2,714,284
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000	0
② 受取協議会負担金	7,741,642	6,646,580	1,095,062
(4) 雑収益	3,988	5,590	△ 1,602
① 受取利息	3,988	5,000	△ 1,012
② 雑収益	0	590	△ 590
経常収益計	562,447,735	569,617,635	△ 7,169,900
2．経常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	376,765,269	380,094,962	△ 3,329,693
給料手当	229,418,766	231,214,854	△ 1,796,088
賞与引当金繰入額	23,123,817	22,604,637	519,180
法定福利費	38,015,639	39,704,347	△ 1,688,708
福利厚生費	1,261,320	1,052,163	209,157
職員研修費	213,020	101,022	111,998
印刷製本費	1,875,459	2,012,284	△ 136,825
通信運搬費	12,733,298	8,406,792	4,326,506
光熱水料費	587,842	440,704	147,138
賃借料	41,186,744	41,220,378	△ 33,634
保守費	6,276,250	6,330,632	△ 54,382
支払負担金	9,313,700	9,368,098	△ 54,398
減価償却費	8,707,546	5,494,383	3,213,163
委託費	428,588	388,663	39,925
消耗品費	3,596,770	11,658,025	△ 8,061,255
支払利息	26,510	97,980	△ 71,470
② 全国知事会議関係費	38,742,070	33,931,052	4,811,018
旅費交通費	2,810,335	2,851,585	△ 41,250
会議費	28,520,780	24,344,611	4,176,169
諸謝金	550,000	477,758	72,242
印刷製本費	0	160,380	△ 160,380
通信運搬費	6,724,360	3,678,180	3,046,180
消耗品費	28,699	2,047,978	△ 2,019,279
雑費	107,896	370,560	△ 262,664

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
③委員会関係費	4,164,667	4,945,742	△781,075
旅費交通費	1,523,312	1,465,595	57,717
会議費	2,227,755	2,645,381	△417,626
諸謝金	79,622	495,000	△415,378
通信運搬費	333,978	339,766	△5,788
④行財政調査費	1,580,391	1,384,529	195,862
旅費交通費	584,283	598,215	△13,932
会議費	3,900	0	3,900
印刷製本費	242,000	299,200	△57,200
図書購入費	750,208	487,114	263,094
⑤広報費	2,265,202	2,402,400	△137,198
諸謝金	0	203,500	△203,500
賃借料	2,177,642	2,191,200	△13,558
委託費	87,560	7,700	79,860
⑥国際交流関係費	49,630,747	255,289	49,375,458
旅費交通費	28,343,016	0	28,343,016
会議費	18,643,814	206,900	18,436,914
翻訳料	1,861,750	0	1,861,750
通信運搬費	21,011	0	21,011
雑費	761,156	48,389	712,767
⑦地方自治先進政策センター関係費	1,421,434	1,478,000	△56,566
会議費	5,434	0	5,434
諸謝金	1,416,000	1,478,000	△62,000
⑧災害対応費	1,016,841	214,875	801,966
旅費交通費	810,064	25,260	784,804
通信運搬費	173,942	189,615	△15,673
雑費	32,835	0	32,835
事業費計	475,586,621	424,706,849	50,879,772
(2) 管理費			
給料手当	49,288,402	43,166,456	6,121,946
賞与引当金繰入額	9,682,069	8,434,378	1,247,691
法定福利費	8,881,972	8,198,895	683,077
福利厚生費	311,055	268,557	42,498
職員研修費	32,930	47,510	△14,580
旅費交通費	1,847,107	2,113,341	△266,234
交際費	549,240	635,512	△86,272

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
諸謝金	1,687,400	1,680,800	6,600
印刷製本費	963,792	922,555	41,237
図書購入費	763,735	752,418	11,317
消耗品費	1,747,521	5,642,282	△ 3,894,761
通信運搬費	6,015,030	3,297,448	2,717,582
賃借料	17,636,488	17,672,468	△ 35,980
光熱水料費	251,929	188,872	63,057
保守費	2,818,301	2,877,028	△ 58,727
減価償却費	3,731,804	2,354,731	1,377,073
修繕費	25,740	10,890	14,850
委託費	5,097,829	4,990,127	107,702
支払利息	11,142	22,666	△ 11,524
雑費	1,088,085	1,056,840	31,245
管理費計	112,431,571	104,333,774	8,097,797
(3) 退職給付費用			
退職給付費用	10,252,099	14,024,143	△ 3,772,044
出向者退職給付費用	7,923,421	10,637,705	△ 2,714,284
退職給付費用計	18,175,520	24,661,848	△ 6,486,328
経常費用計	606,193,712	553,702,471	52,491,241
当期経常増減額	△ 43,745,977	15,915,164	△ 59,661,141
経常外増減の部			
1．経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2．経常外費用			
(1) 固定資産除却損	560,999	1	560,998
① 什器備品除却損	0	1	△ 1
② ソフトウェア除却損	560,999	0	560,999
経常外費用計	560,999	1	560,998
当期経常外増減額	△ 560,999	△ 1	△ 560,998
当期一般正味財産増減額	△ 44,306,976	15,915,163	△ 60,222,139
一般正味財産期首残高	565,003,792	549,088,629	15,915,163
一般正味財産期末残高	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア･･･定額法によっている。

所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ取引に係る資産･ ･ ･ﾘｰｽ期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金･･･職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金･･･職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	42,525,364	0	9,484,530	33,040,834
退職給付引当資産	210,737,624	18,175,520	0	228,913,144
合　計	253,262,988	18,175,520	9,484,530	261,953,978

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	33,040,834	－	(33,040,834)	－
退職給付引当資産	228,913,144	－	－	(228,913,144)
合　計	261,953,978	－	(33,040,834)	(228,913,144)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	37,751,480	35,010,489	2,740,991
リース資産	20,021,990	18,353,491	1,668,499
ソフトウェア	55,330,458	8,910,003	46,420,455
合　計	113,103,928	62,273,983	50,829,945

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	公益財団法人都道府県センター	0	38,990,000	38,990,000	0	－
合　　計		0	38,990,000	38,990,000	0	

6.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	公益財団法人都道府県センター	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	100,886,639,718	都道府県会館の管理運営他	―	兼任2名	地方自治の円滑な運営と進展に寄与する事業に対する助成等	地方自治振興事業助成金の受取	38,990,000	未収金	38,990,000
								共通経費負担金の受取	27,459,634	未収金	27,459,634
								退職給付負担金の受取	7,923,421	未収金	7,923,421
								事業費・管理費の支払	63,168,995	未払金	118,156

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．地方自治振興事業助成金の受取は、公益財団法人都道府県センター地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。

2．共通経費負担金の受取は、公益財団法人都道府県センターと共通する人件費や諸経費の負担割合に基づいて決定している。

3．退職給付負担金の受取は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。
なお、2023年度末時点の退職給付引当金のうち、出向職員に帰属する分は135,112,145円である。

4．事業費・管理費の支払については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

5．資産総額は、2023年度決算の見込額を記載している。

財　産　目　録

（2024年3月31日現在）

(単位：円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		380,704,878		
小口現金		54,496		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	230,650,382		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	150,000,000		
未収金		97,586,851		
地方自治振興事業助成金		38,990,000		
都道府県センター共通経費負担金		27,459,634		
都道府県センター固定資産（什器備品、ソフトウェア）共同所有分		17,046,324		
都道府県センター出向職員退職給付負担金		7,923,421		
地方自治確立対策協議会地方分権改革推進本部共通経費負担金等		6,167,472		
流動資産合計			478,291,729	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産		33,040,834		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	33,040,834		
退職給付引当資産		228,913,144		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	228,913,144		
特定資産合計		261,953,978		
(2) その他固定資産				
什器備品	ファイアウォール機器他	2,740,991		
リース資産	業務システム	1,668,499		
ソフトウェア	勤怠管理システム他	46,420,455		
その他固定資産合計		50,829,945		
固定資産合計			312,783,923	
資産合計				791,075,652
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	人事給与システム導入費他	3,322,866		
預り金	3月分所得税・住民税他	3,631,893		
リース債務	NECｷｬﾋﾟﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ株式会社	1,705,047		
賞与引当金	職員に対するもの	32,805,886		
流動負債合計			41,465,692	
2. 固定負債				
退職給付引当金	職員に対するもの	228,913,144		
固定負債合計			228,913,144	
負債合計				270,378,836
正味財産				520,696,816

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和６年７月２日

全　国　知　事　会
会　　長　　宮 城 県 知 事　　村　井　嘉　浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和６年７月２日

監　　事　　神奈川県知事　　黒　岩　祐　治

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和６年７月２日

全　国　知　事　会
会　　長　　宮 城 県 知 事　　村　井　嘉　浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和６年７月２日

監　　事　　富 山 県 知 事　　新　田　八　朗

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和６年７月２日

全　国　知　事　会
会　　長　　宮 城 県 知 事　　村　井　嘉　浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和６年７月２日

監　　事　　香 川 県 知 事　　池　田　豊　人

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

全国知事会
会長　　村井　嘉浩　殿

清泉監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　辺土名 厚

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、全国知事会の 2023 年４月１日から 2024 年３月 31 日までの2023年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、業務報告書及び財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるよう

な事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜収支計算書に対する意見＞

監査意見

当監査法人は、全国知事会の 2023 年４月１日から 2024 年３月 31 日までの 2023 年度の収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下「収支計算書」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の収支計算書が、全ての重要な点において、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年３月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「収支計算書の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、内部管理事項に従って収支計算書を作成することにあり、また、収支計算書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部

統制を整備及び運用することが含まれる。

収支計算書を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき収支計算書を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

収支計算書の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての収支計算書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から収支計算書に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、収支計算書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 収支計算書の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として収支計算書を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において収支計算書の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する収支計算書の注記事項が適切でない場合は、収支計算書に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 収支計算書の表示及び注記事項が、内部管理事項に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識

別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

令和５年度
全国知事会業務報告書

（令和 5.4.1～令和 6.3.31）

全　国　知　事　会

目　　次

Ⅰ 活動の概況
１．全国知事会議等の開催…… 1
２．委員会等の開催…… 4
３．農林商工関係…… 12
４．社会保障制度関係…… 13
５．子ども関係…… 15
６．文教・スポーツ関係…… 15
７．デジタル関係…… 16
８．物価高騰対策関係…… 16
９．災害対策・国民保護関係…… 16
10．地方分権改革関係…… 21
11．国民運動本部関係…… 21
12．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係…… 22
13．東日本大震災復興協力本部関係…… 22
14．新型コロナウイルス感染症関係…… 23
15．デジタル社会推進本部関係…… 24
16．脱炭素・地球温暖化対策本部関係…… 24
17．大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部関係…… 25
18．子ども・子育て政策推進本部関係…… 25
19．領土関係…… 26
20．広報関係…… 26
21．地方自治法改正関係…… 27
22．国際交流関係…… 27
23．その他…… 28

Ⅱ 付属資料
１．全国知事会議等の開催状況…… 29
２．委員会等の開催状況…… 35
３．国民運動本部の開催状況…… 39
４．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況…… 39
５．東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況…… 39
６．新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況…… 39

７．デジタル社会推進本部の開催状況…… 40
８．脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況…… 40
９．大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部の開催状況‥ 40
10．子ども・子育て政策推進本部…… 40
11．ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況…… 40
12．くらしの安心確立調整本部の開催状況…… 41
13．地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況…… 41
14．全国知事会要望等一覧…… 41

Ⅰ 活動の概況

令和５年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

１．全国知事会議等の開催

(1) ７月２５日（火）、２６日（水）の２日間にわたり、山梨県北杜市において全国知事会議を開催した。

会議では、平井全国知事会会長（鳥取県知事）（以降、平井会長）及び地元開催県の長崎山梨県知事による挨拶のあと、新知事の紹介が行われた。

次に、「地域とともに 子どもの未来 地球の未来」をテーマに、最重要課題と位置付けるこども政策の一層の推進のため「子ども・子育て政策推進本部」の設置が決定され、併せて、「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」の提言を取りまとめた。

加えて、地球温暖化対策、脱炭素対策等大きな事業テーマに切り込んだ成果をまとめた「山梨宣言」を採択した。

さらに、岡田国際博覧会担当大臣もＷＥＢ参加のうえ、大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部の会合が行われた。都道府県の万博に向けた取組みの紹介や意見交換を行うとともに、岡田国際博覧会担当大臣に対して「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言」を要請した。

その後、前回に引き続きセッションが開催され、「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」、「多様な個性が認められる社会の実現について」、「脱炭素地域実現に向けた課題と解決策」、「デジタル技術等を活用した地方創生」の４つのテーマで参加知事が有識者とともに議論を重ねた。

加えて、翌２６日（二日目）の会議では、全国知事会では初の試みとして、日米知事オンラインミーティングを行った。全米知事会のスペンサー・コックス会長（ユタ州知事）、ジャレット・ポリス副会長（コロラド州知事）が出席し、日本の知事が意見交換を行い、中断している日米両国の知事交流の再開を確認した。

これらを含め、次の３０件の提言等を取りまとめた。

①子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて
②子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言
③学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について
④「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の発展・深化に向けて
⑤国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について
⑥ジェンダー平等の実現に向けた提言
⑦地方税財源の確保・充実等に関する提言
⑧地方分権改革の推進について

⑨脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
⑩国産木材の需要拡大に向けた提言
⑪大規模災害への対応力強化に向けた提言
⑫緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
⑬デジタル社会の実現に向けた提言
⑭マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって
⑮ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言
⑯犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言
⑰新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言
⑱新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて
⑲新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について
⑳地方創生・日本創造への提言
㉑ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
㉒国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言
㉓豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
㉔国土強靭化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言
㉕東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
㉖原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
㉗参議院選挙における合区の解消に関する決議
㉘「休み方改革」の推進に向けた提言
㉙山梨宣言
㉚令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

報告事項では、①全国知事会国民運動本部活動状況報告、②令和４年災害検証報告書、③「休み方改革」の推進に向けた提言、④「休み方改革」に関する先行事例集、⑤２０２２年度全国知事会決算について、⑥特別委員会の選任について、⑦総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について、⑧万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部の会合内で報告）の計８点が報告された。

(2) ８月２４日（木）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、平井会長の会長任期満了（R5.9.2）に伴う会長選挙を実施し、候補者１名により村井宮城県知事が新会長に選ばれた。

会議終了後、平井会長と村井次期全国知事会会長（宮城県知事）が記者会見を行った。

(3) １１月１３日（月）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、村井全国知事会会長（宮城県知事）（以降、村井会長）による挨拶の

後、全国知事会による海外へのアプローチの方針について説明があり、関係団体と連携・協力して海外プロモーションを都道府県が共同で実施することとなった。
次に、国民運動本部の取組方針について説明があり、国民スポーツ大会の見直しをはじめ行政のスリム化について取り組んでいくこととなった。

また、次の１０件の提言等を取りまとめた。
①子ども・子育て政策を強力に推進するための提言
②令和６年度税財政等に関する提案
③地方創生・日本創造への提言
④国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言
⑤ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言
⑥学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について
⑦グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について
⑧デジタル社会の実現に向けた提言
⑨地域脱炭素移行の加速化に関する提言
⑩新型コロナ感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」

その他、自見国際博覧会担当大臣も対面で参加のうえ、大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部会合を開催し、都道府県の機運醸成に向けた取組を共有した。

続いて、次の９件について報告が行われた。
①国土強靭化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言
②「物流の２０２４年問題」の解決に向けた緊急要望
③全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望
④中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申入れ
⑤ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本産水産物の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望
⑥デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言
⑦地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言
⑧第７回 日韓知事会議について
⑨令和５年度先進政策大賞優秀政策一覧

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、村井会長が記者会見を行った。

２．委員会等の開催

常任委員会

①　総務常任委員会

６月１２日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

②　地方税財政常任委員会

７月７日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

８月２４日、平井会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）を代表して令和６年度予算等に関する要望を行った。

９月１１日、自見内閣府大臣政務官、西田公明党税制調査会長、石田自由民主党税制調査会小委員長代理及び塩谷自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

１０月２４日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

１１月８日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和６年度税財政等に関する提案等について意見を述べた。

１１月１４日、加藤自由民主党税制調査会小委員長代理、森屋内閣官房副長官、鈴木総務大臣及び塩谷自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月２０日、全国知事会会長とともに、萩生田自由民主党政務調査会長、宮沢自由民主党税制調査会長及び公明党（高木政務調査会長、西田税制調査会会長、中川総務部会長、杉久税制調査会事務局長、他６名）に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月２０日、後藤自由民主党税制調査会副会長、根本自由民主党総務部会長、甘利自由民主党税制調査会顧問、坂本自由民主党地方税勉強会世話人、林自由民主党税制調査会小委員長、梶山幹事長代行及び福田自由民主党税制調査会幹事に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月２１日、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１２月１６日、自由民主党・公明党が「令和６年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『令和６年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

１２月２２日、国の令和６年度予算案の閣議決定を受け、全国知事会会長との連名によるコメント「国の令和６年度予算案の決定を受けて」を発表し、地方六団体は、

連名によるコメント「令和６年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

③　農林商工常任委員会

６月１２日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言（案）」及び「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

６月２６日、委員会（書面）を開催し、「『地域を舞台に挑戦する人材を育てる』共同宣言（案）」を取りまとめた。

８月８日、羽生田厚生労働副大臣及び中谷経済産業副大臣に対し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係・労働関）」、「ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「『物流の２０２４年問題』の解決に向けた緊急要望」について要請活動を実施した。

８月２８日、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」、「ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施した。

８月３１日、「中国における日本産水産物の全面輸入停止等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書による申入れを実施した。

１０月１９日、委員会（書面）を開催し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１０月２７日、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣に対し、「ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施した。

１１月２９日、宮下農林水産大臣に対し、「国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言」について要請活動を実施した。

１月１０日、舞立農林水産大臣政務官に対し、「農地法制の見直しに係る緊急要請」について要請活動を実施した。

④　国土交通・観光常任委員会

６月８日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）（案）」及び「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言（案）」を取りまとめた。

８月７日、谷国土強靱化担当大臣、中村観光庁観光地域振興部長、春田財務省主計局主査、梶山自由民主党幹事長代行、和田国土交通事務次官及び二階自由民主党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言」及び「令和６年度国の施策並びに予

算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

８月３０日、平井会長、村井次期会長及び中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、古川国土交通大臣政務官及び萩生田自由民主党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

９月１９日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１０月４日及び５日、松村国土強靱化担当大臣、國場国土交通副大臣、加藤観光庁次長及び梶山自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

１２月１２日、公明党 事故撲滅・持続可能な地域交通を実現するプロジェクトチーム、国土交通部会合同会議が開催され、平井副会長（鳥取県知事）が出席し、ヒアリングを受けた。また、村井会長、平井副会長、蒲島国土交通・観光常任委員長及び一見三重県知事は、斉藤国土交通大臣及び石川内閣府副大臣に対し、「これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

⑤　社会保障常任委員会

６月２６日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）」、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言（案）」を取りまとめ、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」について協議を行った。

７月１０日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」を取りまとめた。

８月８日、羽生田厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくりの推進に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

８月９日、谷国家公安委員長に対し、「犯罪被害者等支援策の強化に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障係）」について要請活動を実施した。

１２月５日、政府と全国知事会、全国市長会、全国町村会（地方三団体）（以降、地方三団体）、指定都市市長会による「生活保護制度等に関する国と地方の協議」が開催され、本会からは、内堀社会保障常任委員長（福島県知事）が出席し、生活保護制度等について意見交換を行った。

⑥　文教・スポーツ常任委員会

６月２６日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）（案）」、「『イノベーション・コモンズ（共創拠

点）』の 発展・深化 に向けて （案）」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）」及び「国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について（案）」を取りまとめた。

８月３日、永岡文部科学大臣に対し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」、「『イノベーション・コモンズ（共創拠点）』の発展・深化 に向けて」及び「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」について要請活動を実施した。

１０月２６日、盛山文部科学大臣に対し、「デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

１０月３０日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について（案）」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）」及び「ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１２月１４日、井林内閣府副大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施した。

１２月１９日、盛山文部科学大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」及び「ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言」について要請活動（ＷＥＢ）を実施した。

⑦　環境・エネルギー常任委員会

６月２６日、委員会（書面）を開催し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）（案）」を取りまとめた。

８月２４日、国土交通省に対し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係・エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

８月２８日、環境省に対し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」について要請活動を実施した。

９月５日、経済産業省に対し、「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

特別委員会

①　総合戦略特別委員会

４月２７日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「令和５年度夏の全国知事会議の概要開催方法」及び「令和５年度夏の全国知事会議に向けた重点課題」について協議を行った。

７月７日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「夏の全国知事会議のスローガン」及び「夏の全国知事会議のトピックス」について協議するとともに、「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。また、「全米知事会との交流」について報告した。

１１月８日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「全国知事会による海外へのアプローチの方針」について協議を行った。

１１月９日、徳島県知事、鳥取県、高知県及び島根県とともに、額賀衆議院議長、国民民主党、尾辻参議院議長、世耕参議院改革協議会座長中曽根参議院憲法審査会会長及び立憲民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

１１月１０日、鳥取県、徳島県、高知県及び島根県とともに、公明党、森衆議院憲法審査会会長及び自由民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

②　危機管理・防災特別委員会

４月１３日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

５月３１日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

６月１５日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

６月２８日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

７月１２日、１９日、２５日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

７月２８日、磯﨑内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、それぞれ要請活動を実施した。

８月１８日、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

８月２４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長との連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

８月３１日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長と

の連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

９月１３日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１１月２２日、北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長との連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

１２月１８日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１２月２０日、特別委員会（書面）を開催し、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案を取りまとめた。

１月１４日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月１８日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

③　地方分権推進特別委員会

４月６日、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が閣議決定されたことを受け、地方三団体は、共同で声明「『効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド』の閣議決定を受けて」を発表した。

６月１３日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十三次地方分権一括法）」の成立について地方三団体が共同で声明を発表した。

６月１６日、「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー及び達増農林商工常任委員長との連名でコメントを発表した。

７月３日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」の取りまとめと「課題分野等の抽出・整理に関するアンケート」についての報告を行った。

８月２９日、恩田内閣府地方分権改革推進室長に対して、「地方分権改革の推進について」の要請活動を実施した。

１２月２２日、「令和５年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「『令和５年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

１月１５日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「地方公務員法関連法令の見直し」について協議を行った。

１月２４日、社会保障常任委員会との連名で「重点支援地方交付金の活用（物

価高騰に対する医療機関への支援）に関する申し入れ」を取りまとめ、三浦厚生労働政務官に対し、要請活動を実施した。

３月１５日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十四次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「第十四次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表した。

④　原子力発電対策特別委員会

６月２６日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

８月２３日、西村経済産業大臣、小林内閣府副大臣及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

①　男女共同参画プロジェクトチーム

６月８日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

８月２日、伊佐厚生労働副大臣、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

②　次世代育成支援対策プロジェクトチーム

５月１０日、平井会長とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。また、藤丸内閣府副大臣及び和田内閣府副大臣に対し、「こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

６月１３日、「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「「こども未来戦略方針」の公表を受けて」を発表した。

６月１６日、「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」が閣議決定されたことを受け、平井会長、達増農林商工常任委員長（岩手県知事）、湯﨑地方分権推進特別委員長（広島県知事）と連名にてコメント「「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」について」を発表した。

７月１１日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言（案）」を取りまとめた。

７月２５日、組織改編のためプロジェクトチームを廃止した。

③　地方発の行政改革プロジェクトチーム

活動報告なし。

④　国産木材活用プロジェクトチーム

７月３日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、「国産木材の需要拡

大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

７月３１日、野村農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

８月１日、永岡文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤　地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

活動報告なし。

⑥　ＣＳＦ対策プロジェクトチーム

６月２２日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

８月９日、藤木農林水産大臣政務官に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑦　休み方改革プロジェクトチーム

４月２６日、第２回プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、愛知県及び鳥取県より「休み方改革」に関する先行事例を発表するとともに、「休み方改革の提言」の素案を提出説明した。

６月２２日、第３回プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」を取りまとめた。

７月１９日、山野総務省自治行政局長、小川同局公務員部長及び堀井厚生労働省雇用環境・均等局長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

７月２１日、芳野日本労働組合総連合会会長、小林日本商工会議所会頭、長峯経済産業大臣政務官、永岡文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、伊達経済同友会観光再生戦略委員会担当副代表幹事・委員長、村瀬同委員会委員長、山野同委員会委員長及び安渕経済同友会人材活性化委員会委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

８月３日、小路日本経済団体連合会副会長・労働法規委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

９月２９日、「休み方改革」の推進に係る担当者会議を開催し、各都道府県の担当者に対し「休み方改革」の取組や要請活動の結果を報告した。

２月８日､全国若手町村長会のオンライン会合に出席し､全国の若手町村長に､「休み方改革」の趣旨を説明し､それぞれの自治体での積極的な取組を依頼した。

⑧　農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

６月７日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、輸出の拡大に向けた課題等について意見を交換するとともに今後の活動の方向性を確認した。

８月３１日、「中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書による申入れを実施した。

１０月２７日、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣兼内閣府副大臣に対し、「ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施した。

なお、本会の委員長、本部長、ＰＴリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	蒲島郁夫	熊本県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	大村秀章	愛知県知事
環境・エネルギー常任委員会	福田富一	栃木県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯﨑英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	鈴木直道	北海道知事
国民運動本部	阿部守一	長野県知事
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部	中村時広	愛媛県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
新型コロナウイルス緊急対策本部	平井伸治	鳥取県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	福田富一	栃木県知事
大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部	村井嘉浩	宮城県知事
子ども・子育て政策推進本部	三日月大造	滋賀県知事
ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
くらしの安心確立調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	杉本達治	福井県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
ＣＳＦ対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
休み方改革プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事

（令和６年３月３１日現在）

３．農林商工関係

(1) 国内投資拡大のための官民連携フォーラム

４月６日、国内投資拡大のための官民連携フォーラムが開催され、達増岩手県知事が出席し、国内投資拡大について議論した。

(2) 農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合

７月２１日、農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合が開催され（構成員：平井鳥取県知事及び岐阜県知事）、野村農林水産大臣から農林水産物・食品の輸出拡大に向けた国と都道府県との連携について提案があり、意見を交換した。

(3) 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

１２月２１日、未来を拓くパートナーシップ構築推進会議が開催され、村井会長が出席し、パートナーシップ構築宣言等の取組状況のフォローアップ及び大企業と中小企業の共存共栄に向けた取組について議論した。

(4) 中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ

３月１３日、中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループが開催され、達増岩手県知事が出席し、中堅企業等を支援する施策について議論した。

４．社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

６月２９日から３月１４日まで計１２回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、令和６年度診療報酬改定の基本方針、マイナ保険証の利用促進等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

５月１２日から３月２１日まで計１０回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、令和６年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

４月２７日から３月１８日まで計２５回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：大石長崎県知事）が開催され、令和６年度介護報酬改定に向けて等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

６月２３日から３月５日まで計５回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：中村愛媛県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

７月１０日から３月２８日まで計６回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：大石長崎県知事）が開催され、主に給付と負担について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和５年度は、開催されなかった。

(7) 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会

９月２２日から１２月１５日まで計４回にわたり、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し等について議論した。また、１２月５日には、生活困窮者自立支援及び生活保護部会に関する国と地方の協議の場が開催され、生活保護制度等の見直しについて議論した。

(8) 障害者政策委員会

１０月４日から３月７日まで計３回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者基本計画（第４次）の実施状況等について議論した。

(9) 医療介護総合確保促進会議

１月１７日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和４年度交付状況等について議論した。

(10)保険者による健診・保健指導等に関する検討会

令和５年度は、開催されなかった。

(11)第４期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会

令和５年度は、開催されなかった。

(12)厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

４月１０日から３月１４日まで計５回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、健康日本２１の推進、地域保健対策の推進に関する基本的な指針の改正について議論した。

(13)厚生科学審議会感染症部会

４月１２日から３月１４日まで計１０回にわたり、厚生科学審議会感染症部会が開催され、福島県（社会保障常任委員会委員長県）が参考人として出席し、新型コロナウイルス感染症等に係る議題について意見を述べた。

(14)医道審議会医師分科会医師専門研修部会

６月２２日から９月１１日まで計３回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：花角新潟県知事、大井川茨城県知事）が開催され、令和６年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案について議論した。

(15)医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

６月２２日から３月８日まで計６回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：花角新潟県知事）が開催され、医師臨床研修制度の見直し、令和７年度の各都道府県の募集定員上限、都道府県による令和６年度の臨床研修病院の募集定員設定、令和６年度基礎研究委プログラムの採用状況等について議論した。

(16)健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ

令和５年度は、開催されなかった。

(17)健康・医療・介護情報利活用検討会　介護情報利活用ワーキンググループ

４月５日から３月１４日まで計５回にわたり、健康・医療・介護情報利活用検討会介護情報利活用ワーキンググループ（構成員：服部福岡県知事）が開催され、医療・介護間で共有する介護情報等について議論した。

(18)全世代型社会保障構築会議

１０月４日から３月２１日まで計７回にわたり、全世代型社会保障構築会議が開催され、地方三団体に対する「全世代型社会保障構築に向けた改革工程表の策定」についてのヒアリングに福島県（社会保障常任委員会委員長県）が対応した。

(19)孤独・孤立対策に関する有識者会議

１０月１０日から１月２９日まで計４回にわたり、孤独・孤立対策に関する有識者会議（構成員：大野埼玉県知事）が開催され、孤独・孤立対策推進法に基づき新たに策定する重点計画等について議論した。

(20) 死因究明等推進本部

５月８日から１１日に、死因究明等推進本部（構成員：濵田高知県知事）が持ち回り開催され、推進本部の議事運営について議論した。

(21) 成年後見制度利用促進専門家会議

３月２２日に、成年後見制度利用促進専門家会議（構成員：河野宮崎県知事）が開催され、成年後見制度の利用の促進に関する取組状況等について議論した。

(22) 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

１月２９日から３月２７日まで計３回にわたり、医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（構成員：花角新潟県知事）が開催され、医師養成過程を通じた医師の地域偏在・診療科偏在について議論した。

５．子ども関係

19．子ども・子育て政策推進本部関係に記載

６．文教・スポーツ関係

(1) 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会

４月１７日から６月２日にかけて、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、地方国立大学の定員増について審査した。

(2) 国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議

９月７日、国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議（第１０回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、国立大学法人等の施設整備の推進方策について議論した。

(3) 特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議

６月１２日から６月２１日にかけて、特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に書面出席し、大学の特定地域内学部の収容定員増に関する申請について、審査を行った。

２月８日から３月１５日にかけて、特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に書面出席し、大学の特定地域内学部の収容定員増に関する申請について、審査を行った。

(4) デジタル人材育成推進協議会

９月１５日、デジタル人材育成推進協議会（第３回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、産学官が一体となったデジタル人材育成の推進について議論した。

(5) 自由民主党文部科学部会

９月２７日、自由民主党文部科学部会が開催され、大村文教・スポーツ常任委員会委員長が出席し、GIGA スクール構想の今後について意見を述べた。

(6) 今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場

１１月９日、今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第３回）（構成員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、「学校教育を取り巻く環境整備等に向けた提言」を提出し、教職員定数の在り方等について議論した。

７．デジタル関係

５月１７日、第８回デジタル社会構想会議（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、デジタル社会の実現に向けた重点計画の改定（案）について議論した。

８．物価高騰対策関係

８月３０日、岸田内閣総理大臣が燃料油価格等の負担軽減策の継続を表明したことを受け、コメント「燃料油価格等の負担軽減策の継続について」を発表した。

１０月４日、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」を取りまとめ、同日、高木公明党政務調査会長に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

１０月５日、井林内閣府副大臣（経済財政政策）、村井内閣官房副長官、工藤内閣府副大臣（地方創生）、萩生田自由民主党政務調査会長及び鈴木総務大臣に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

１１月２日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、地方税財政常任委員会委員長と連名で、コメント「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表した。

９．災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応・国民保護

４月１３日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理･防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

５月５日、石川県能登地方を震源とする地震（最大震度６強）の発生を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

５月１１日、千葉県南部を震源とする地震（最大震度５強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

５月１３日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度５弱）の発生を受

け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

５月２２日、東京都新島・神津島近海を震源とする地震（最大震度５弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

５月２６日、千葉県東方沖を震源とする地震（最大震度５弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

５月３１日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

６月２日、高知県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

６月１１日、北海道浦賀沖を震源とする地震（最大震度５弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

６月１５日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。あわせて、地方六団体連名で抗議声明を発表した。

６月１９日、鹿児島県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

６月２０日、鹿児島県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

６月２８日、危機管理・防災特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

７月１日、山口県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

７月８日、島根県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

７月１２日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

７月１５日、東北地方に停滞していた梅雨前線の影響により大雨となったことなどから、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調

整を実施した。

７月１９日、２５日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

７月２８日、磯﨑内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、それぞれ要請活動を実施した。

８月１日、令和５年台風第６号の接近を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

８月１２日、岩手県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

８月１８日、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

８月２４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。あわせて、地方六団体連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

８月３１日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

９月８日、東京都に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

９月１３日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性があるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

９月１４日、長崎県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

９月１５日、長崎県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

９月２１日、奈良県及び和歌山県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

１０月５日、鳥島近海を震源とする地震により、東京都伊豆諸島に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

１０月９日、鳥島近海を震源とする地震により、太平洋沿岸に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

１１月２２日、北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。あわせて、地方六団体連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

１２月２日、フィリピン付近を震源とする地震により、太平洋沿岸に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

１２月１８日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１２月２０日、特別委員会（書面）を開催し、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案を取りまとめた。

１月１日、石川県能登地方を震源とする地震（最大震度７）の発生及び日本海沿岸などに「大津波警報・津波警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

１月２日、石川県能登半島地震への対応のため、村井会長を本部長とする「全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、広域応援調整を実施した。

１月１４日、鹿児島県諏訪之瀬島に「噴火速報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

１月１４日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月１８日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

(2) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく短期応援）

１月１０日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への４人の感染症対策支援のための職員派遣を決定した（職員交代があり、延べ人数８人）。

１月１９日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全

国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５７人の派遣を決定した（短期派遣第１弾）。

１月２５日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５７人の派遣を決定した（短期派遣第２弾）。

２月１３日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５人の派遣を決定した（短期派遣第３弾）。

３月７日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県へ１０人の派遣を決定した（短期派遣第４弾）。

(3) 被災地への人的支援（総務省応急職員派遣制度関係）

８月１０日、「令和５年７月１５日からの大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、秋田県秋田市に対する対口支援団体を決定した。

１月２日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災市町に対する総括支援団体を決定した。

１月３日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災市町に対する対口支援団体を決定した（以降、富山県及び新潟県の被災市町を含め、計１８市町への対口支援団体を順次決定した。）。

(4) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく中長期派遣）

１１月１７日、「令和５年７月７日からの大雨、令和２年７月豪雨及び平成 28 年熊本地震」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、熊本県への４人の派遣を順次決定した。）。

２月２８日、「令和６年能登半島地震」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、石川県及び富山県への計１０８人の派遣を順次決定した。）。

(5) 被災地への人的支援（総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度関係）

２月２８日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県及び富山県の被災市町に対する支援団体を決定した。

３月８日、「令和２年７月豪雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、熊本県の被災市町村に対する支援団体を決定した。

３月２９日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災町に対する支援団体を決定した。

(6) 被災地への物的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく物的応援）

１月６日、「令和６年能登半島地震」に係る物的支援について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県（県内被災市町含む）への仮設トイレ、子ども用ミルクなど６品目の物的支援を決定した（以降、段ボールベッド、ブルーシートなど計８品目の物的支援を順次決定した。）。

(7) 防災推進国民会議

１２月２０日、防災推進国民会議が開催され、事務総長が会長の代理として出席した。

３月１２日、防災推進国民会議幹事会企画検討チームが開催され、防災推進国民大会２０２４に係る実行委員会を立ち上げるとともに、大会構想について協議した。

10. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

５月３１日、「国と地方の協議の場（令和５年度第１回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及びこども・子育て政策について協議を行った。

１０月１９日、「国と地方の協議の場（令和５年度第２回）」が行われ、デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進、こども・子育て政策並びにマイナンバー総点検について協議を行った。

１２月１８日、「国と地方の協議の場（令和５年度第３回）」が行われ、令和６年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

８月８日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

９月１１日、「第７回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

11. 国民運動本部関係

７月７日、本部会合（書面）を開催し、「国民運動本部活動状況報告」を取りまとめた。

７月２０日、全国知事会会長、農林商工常任委員会委員長及び同委員会副委員長とともに、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会専務理事、佐藤全国中小企業団体中央会専務理事と「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を発表した。

９月１３日、岸田改造内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で、コメン

ト「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣発足を受けて）」を発表した。

１０月２３日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、今後の国民運動本部の方針等について協議した。

12. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係

(1) コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

６月３０日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」を取りまとめた。

８月９日、林自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

８月２３日、吉川内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

８月３０日、古川国土交通大臣政務官、萩生田自民党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を行った。

１０月２５日、本部会合（書面）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」をとりまとめた。

３月１１日、本部会合（書面）を開催し、「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部」の名称変更について照会を行った。

(2) デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会

６月７日、全国知事会会長が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣兼内閣府特命担当大臣（地方創生）及び尾崎デジタル大臣政務官と意見交換を行った。

１２月８日、全国知事会会長が、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見内閣府特命担当大臣（地方創生）及び大串デジタル副大臣と意見交換を行った。

(3) デジタル田園都市国家構想実現会議

デジタル田園土地国家構想実現会議（構成員：全国知事会会長）が６月２日、８月３日、１２月１４日の計３回開催され、当面の重点検討課題や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について議論した。

13. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 幹事会の開催

６月８日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」について協議した。

(2) 政府等への要請活動

８月２５日、渡辺復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

(3) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

１１月３０日、各都道府県知事宛てに「令和６年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」について依頼した。

３月２７日、各都道府県知事宛てに「令和６年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和６年度は、行政職、計１３名の職員の派遣を予定している。

14. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

４月２６日、役員会議（ＷＥＢ）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」を取りまとめた。

７月７日、第４２回新型コロナウイルス緊急対策本部（書面）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて」及び「新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について」を取りまとめた。

８月３０日、役員会議（ＷＥＢ）を開催し、「１０月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」を取りまとめた。

１０月１８日、第４３回新型コロナウイルス緊急対策本部（書面）を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」」を取りまとめた。

３月３１日、同本部を廃止した。

(2) 政府への要請活動

４月２７日、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」について要請活動を実施した。

８月２日、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施した。

８月７日、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施した。

８月２９日、伊佐厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

９月４日、加藤厚生労働大臣に対し、「１０月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」について要請活動を実施した。

９月２６日、濵地厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

１１月１４日、新藤国務大臣及び三浦厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナ感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」」について要請活動を

実施した。

15. デジタル社会推進本部関係

５月１８日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、６月１日、意見照会結果を政府に対して回答した。

５月３０日、河野デジタル大臣及び松本総務大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動（ＷＥＢ）を実施した。

６月１５日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

７月６日、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施した。

７月２５日、松本総務大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施した。

８月４日、河野デジタル大臣及び柘植総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（ＷＥＢ）を実施した。

８月２１日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき政府から意見聴取が行われた「地方公共団体情報システム標準化基本方針」について、各都道府県に対して意見照会を行い、８月２４日、意見照会結果を政府に対して回答した。

１０月５日、鈴木総務大臣に対し、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言」について要請活動（ＷＥＢ）を実施した。

１０月２３日、本部会合（書面）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１２月１日、河野デジタル大臣及び馬場総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（ＷＥＢ）を実施した。

16. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

７月３日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめたほか、「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する都道府県の取組状況や取組事例の紹介、夏の全国知事会議におけるセッションの概要説明を行った。

８月２４日、国土交通省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

８月２８日、環境省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

９月５日、経済産業省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

１０月２３日、本部会合（書面）を開催し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提

言（案）」を取りまとめた。

１１月２４日、朝日環境大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び船橋総務大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施した。

17. 大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部関係

６月５日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（案）」を取りまとめたほか、各自治体における万博に向けた取組みの紹介や意見交換、本部事務局から万博の機運醸成に係る取組みの紹介・周知を行った。

18. 子ども・子育て政策推進本部関係

(1) 政府等への要請活動

８月７日、自見内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施した。

８月３１日、簗文部科学副大臣に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施した。

１１月１３日、自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部が開催され、こども・子育て支援の充実など全世代型社会保障の構築についてヒアリングを受けた。

１１月１４日、工藤内閣府副大臣に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施した。

(2)国と地方の協議の場

５月１０日、全国知事会会長及び次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーが「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。（再掲）

１０月２７日、全国知事会会長及び子ども・子育て政策推進本部長が「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。

(3) コメントの発出

６月１３日、「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「「こども未来戦略方針」の公表を受けて」を発表した。（再掲）

６月１６日、「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、次世代育成支援対策チームリーダー、農林商工常任委員長、地方分権推進特別委員長で連名にてコメント「「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」について」を発表した。（再掲）

７月２５日、子ども・子育て政策推進本部の設置が決定し、子ども・子育て政策推進本部長がコメント「「子ども・子育て政策推進本部」の設置について」を発表した。

１２月２２日、「こども大綱」や「こども未来戦略」等が閣議決定されたことを

受け、全国知事会会長及び子ども・子育て政策推進本部長連名でコメント「「こども大綱」や「こども未来戦略」等の公表を受けて」を発表した。

(4) 子ども・子育て政策推進本部意見交換会

１２月１８日及び3月１日に、子ども・子育て政策推進本部意見交換会を実施し、各回のテーマにそって意見交換を実施した。

(5) こども未来戦略会議

４月７日から１２月２２日まで計９回にわたり、こども未来戦略会議（委員：全国知事会会長）が開催され、こども・子育て政策の強化について議論した。

(6) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

８月３１日から２月１９日まで計５回にわたり、子ども・子育て支援等分科会（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(7) こども家庭審議会　障害児支援部会

６月２２日から３月２８日まで計５回にわたり、障害児支援部会（委員：一見三重県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

(8) こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議

６月２７日から９月５日まで計５回にわたり、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議（構成員：山下奈良県知事）が開催され、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みについて議論した。

(9) 支援金制度等の具体的設計に関する大臣懇話会

１１月９日及び１２月１１日の計２回にわたり、子ども・子育て支援金制度等の具体的設計に関する大臣懇話会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、支援金制度等の具体的設計について議論した。

19. 領土関係

○令和６年北方領土返還要求全国大会の開催

令和６年２月７日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。岸田内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

20. 広報関係

(1) ＷＥＢサイトによる情報提供

本会ＷＥＢサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

令和５年４月にＷＥＢサイトをリニューアルし、ＷＥＢサイトの機能強化を図っ

た。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成３１年１月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

21. 地方自治法改正関係

１２月１５日、第３３次地方制度調査会第４回総会が開催され、平井副会長が委員として出席し、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（案）」に対する意見を述べた。

１月２３日、全国知事会会長、平井副会長、湯﨑地方分権推進特別委員会委員長は、松本総務大臣に対し、「国の補充的な指示の創設についての提言」に係る要請活動を行った。

３月１日、地方自治法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受けて、全国知事会会長がコメントを発表した。

22. 国際交流関係

(1) 日米知事オンラインミーティング

７月２６日、全国知事会では初の試みとして、日米知事オンラインミーティングを行った。全米知事会のスペンサー・コックス会長（ユタ州知事）、ジャレット・ポリス副会長（コロラド州知事）が出席し、日本の知事が意見交換を行い、中断している日米両国の知事交流の再開を確認した。（再掲載）

(2) 国際交流のあり方ワーキングチーム

７月２６日、全国知事会議において、国際情勢の変化が激しい中で、本会の国際交流について、中長期的な視点も踏まえつつ、状況に応じた交流のあり方を検討するため、「国際交流のあり方検討ワーキングチーム」が設置された。

３月１２日、第１回ワーキングチーム会議を開催し、国際会議の今後のあり方について協議を行った。

(3) 日韓知事会議

１１月１日、山梨県富士河口湖町において、８年ぶりに第７回日韓知事会議を開催した。会議には、大韓民国市道知事協議会からは５名の知事が、本会からは知事８名、副知事３名が参加した。会議では、日韓両国に共通の課題「少子高齢化」、「地方創生」、「日韓の自治体間の協力」をテーマとして協議し、日韓関係の深化と課題解決のため日韓地方政府交流を進めていくとした共同声明を取りまとめた。

(4) ＥＵ連合大使との意見交換会

１月２９日、東京都港区において、大使１２名、知事９名による初めての意見交換会を開催した。日本側からは県の欧州向け政策や自治体ＰＲについて、大使側からは日本企業との協力事業や政策、国のＰＲなどについてプレゼンテーションが行われた。

23. そ　の　他

(1) 地方自治先進政策センター

平成１８年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンク的機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、３４名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約４，０００件（令和６年３月現在）の先進的政策が登録されている。令和５年度は、「総合部門」及び「デジタル部門」（特定部門）の選定を行った。

各都道府県による自薦及び第一次選定を行い、「総合部門」１１政策、「デジタル部門」５政策、計１６政策を優秀政策として選定した。

さらに、優秀政策から最終選定に進んだ上位１０政策について、ＷＥＢ上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「先進政策大賞」として選定するとともに、各部門の最優秀政策を選定し、村井会長から表彰を行った。

Ⅱ 付属資料

１．全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
４．10	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
４．12	理　　事　　会 （書面開催）	１．議題 ○地方公共団体情報システム機構　代表者会議委員の選定について
５．17	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
５．19	理　　事　　会 （書面開催）	１．議題 ○地方公共団体金融機構　代表者会議委員の選任について
７．24	理事会・正副会長会議合同会議	１．議題 ○２０２２年度全国知事会決算について ○特別委員会委員の選任について ○総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について ○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ２．全国知事会議における協議・報告事項等 （議題） ○全国知事会「子ども・子育て政策推進本部」の設置について ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて（決議） ○子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○「イノベーション・コモンズ（共創拠点）の発展・深化に向けて ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言

		○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言 ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言 ○新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について ○地方創生・日本創造への提言 ○ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言 ○豚熱・アフリカ熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○国土強靭化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○令和５年７月全国知事会議　山梨宣言（案） （報告） ○全国知事会国民運動本部活動状況報告 ○令和４年災害検証報告書 ○「休み方改革」の推進に向けた提言 ○「休み方改革」に関する先行事例集 （追認） ○現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けについて ○第８波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言 ○デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言 ○こども政策の充実に向けた緊急提言 ○予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言 ○こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言 ○マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ３．報告 ○日米知事会の交流について ４．その他 ○令和６年７月の全国知事会議の開催地案
７．25	全国知事会議	１．新知事紹介（岸本和歌山県知事、佐藤大分県知

26		事、山下奈良県知事、後藤田徳島県知事、宮下青森県知事） ２．議題 ○全国知事会「子ども・子育て政策推進本部」の設置について ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて（決議） ○子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○「イノベーション・コモンズ（共創拠点）の発展・深化に向けて ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言 ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言 ○新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について ○地方創生・日本創造への提言 ○ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言 ○豚熱・アフリカ熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○国土強靭化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○令和５年７月全国知事会議　山梨宣言（案） ３．総務大臣との意見交換

		４．大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部会合 ○公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会の取組みについて ○大阪府の取組みについて ○各都道府県における万博に向けた取組みの紹介 ○意見交換 ○提言の要請 ５．日米オンラインミーティング ６．セッション ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて ○多様な個性が認められる社会の実現について ○脱炭素地域実現に向けた課題と解決策 ○デジタル技術を活用した地方創生 ７．報告 ○セッション報告 ①子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて ②多様な個性が認められる社会の実現について ③脱炭素地域実現に向けた課題と解決策 ④デジタル技術を活用した地方創生 ○全国知事会国民運動本部活動状況報告 ○令和４年災害検証報告書 ○「休み方改革」の推進に向けた提言 ○「休み方改革」に関する先行事例集 ８．追認 ○現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けについて ○第８波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言 ○デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言 ○こども政策の充実に向けた緊急提言 ○予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言 ○こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言 ○マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ８．その他 ○令和６年７月の全国知事会議の開催地案 ９．山梨宣言
８．24	全国知事会議	１．議題 ○会長選任
９．26	全国知事会議 （書面開催）	１．議題

		○副会長の選任について ○理事の選任について
10．27	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
11．13	全国知事会議	１．議題 ○全国知事会による海外へのアプローチの方針について ○国民運動本部　今後の取組方針について ○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 ○令和６年度税財政等に関する提案 ○地方創生・日本創造への提言 ○国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言 ○ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○地域脱炭素移行の加速化に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」 ２．追認 ○国土強靭化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 ○「物流の２０２４年問題」の解決に向けた緊急要望 ○全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望 ○中国における日本水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申し入れ ○ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望 ○デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言 ○地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言 ○物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言 ３．大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部会合 ○公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会の取組みについて

		○大阪府の取組みについて ４．報告 ○令和６年度東日本大震災被災地への支援のお願いについて ○日韓知事会議について ○令和５年度先進政策大賞等優秀政策一覧
12．20	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○理事の選任について
令和６． ２．９	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○事務総長の再任について
３．５	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
３．11	理事会 （書面開催）	１．議題 ○２０２３年度全国知事会補正予算 ○２０２４年度全国知事会予算 ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．12	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係）について

② 地方税財政常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６.28	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
10．24	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度税財政等に関する提案（案）について

③ 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６.12	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林水産・商工労働・消費生活関係）について ○ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言（案）について ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）について
６.12	委　員　会 （書面開催）	○「地域を舞台に挑戦する人材を育てる共同宣言（案）について
10.19	委　員　会 （書面開催）	○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）について

④ 国土交通・観光常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．８	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（国土交通・観光関係）について ○「国土強靭化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言（案）」について
９．19	委　員　会 （書面開催）	○「国土強靭化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言（案)」について

⑤ 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容

令和５． ６．26	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）について ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言（案）について ○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
７．10	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
12．５	生活保護制度等に関する国と地方の協議 （ＷＥＢ開催）	○生活保護制度等について

⑥　文教・スポーツ常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．26	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（文教関係）について ○「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の発展・深化に向けて（案）について ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）について ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について（案）について
令和５． 10.30	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について（案）について ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）について ○ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言（案）について

⑦　環境・エネルギー常任委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６.26	委　員　会 （書面開催）	○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（環境・エネルギー関係）について

特別委員会

①　総合戦略特別委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容

令和５． ４．27	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○令和５年度夏の全国知事会議の開催方法について ○令和５年度夏の全国知事会議に向けた重点課題について
７．７	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○　夏の全国知事会議のスローガンについて ○　夏の全国知事会議のトピックスについて ○「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」について ○　全米知事会との交流について
11．８	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○　全国知事会による海外へのアプローチの方針について

②　危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．28	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）について ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）について ○令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）について
12．20	委　員　会 （書面開催）	○「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案について

③　地方分権推進特別委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ７．３	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○地方分権改革の推進について（案） ○課題分野等の抽出・整理に関するアンケートについて
令和６． １．15	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○地方公務員法関連法令の見直しについて

④　原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．26	委　員　会 （書面開催）	○「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言　（案）」について

プロジェクトチーム

①　男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ４．12	第１回ワーキンググループ会議	○令和５年度提言（案）について

	（書面開催）	
５．18	第２回ワーキンググループ会議 （書面開催）	○令和５年度提言（案）について
６．８	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）」について

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム（R5.7.25 に廃止）

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
令和５． ７．11	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○「こども・子育てにやさしい社会を実現するための提言（案）」について

③ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
		○

④ 国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
令和４． ７．６	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○国産木材の需要拡大に向けた提言（案）等について

⑤ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
		R５年の会議開催なし

⑥ ＣＳＦ対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
令和５． ６．22	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）について

⑦ 休み方改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　議　内　容
令和５． ４.26	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○「休み方改革」に関する先行事例発表 ○提言（素案）及び道府県からの先行事例について
６.22	プロジェクトチ	○「『休み方改革』の推進に向けた提言」

	ーム会議 （書面開催）	
9.22	プロジェクトチーム担当者会議 （ＷＥＢ開催）	○要請活動結果の報告 ○愛知県における「休み方改革」の取組事例紹介 ○休み方改革に向けた取り組み検討状況の文書照会について

⑧　農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．７	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○輸出の拡大に向けた課題等について意見交換 ○今後の活動の方向性

３．国民運動本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ７．７	本部会合 （書面開催）	○国民運動本部活動状況報告について
10．23	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○行政のスリム化に向けたアンケート結果について ○「今後の取組方針」について

４．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．30	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○地方創生・日本創造への提言（案）について
10．25	本部会合 （書面開催）	○地方創生・日本創造への提言（案）について
令和６ 3.11	本部会合 （書面開催）	○「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部」の名称変更について

５．東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．８	第１７回幹事会 （書面開催）	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について

６．新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ４．26	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 （書面開催）	○新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応について
７．７	第４２回新型コロナウイルス緊急対策本部 （書面開催）	○新型コロナウイルスの５類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について

８．30	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議 （ＷＥＢ会議）	○１０月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて
10．18	第４３回新型コロナウイルス緊急対策本部 （書面開催）	○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」

７．デジタル社会推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ６.15	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について
10.23	本部会合 （書面開催）	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について

８．脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協　　議　　内　　容
令和５． ７．３	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）について ○「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する各都道府県の取組状況の共有や取組事例の紹介 ○夏の全国知事会議におけるセッションの概要説明
10.23	本部会合 （書面開催）	○地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）について

９．大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部の開催状況

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和５． ６．５	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（案）について ○各団体における万博に向けた取組みの紹介 ○意見交換 ○万博の機運醸成に係る取組みの紹介・周知

10．子ども・子育て政策推進本部（R5.7.25 に設置）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和５． 10．31	本部会合 （書面開催）	○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言（案）について

11．ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
		Ｒ５年の会議開催なし

12. **くらしの安心確立調整本部の主な開催状況**

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R５年の会議開催なし

13. **地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況**

年 月 日	事 項	内 容
令和５． ５．31	国と地方の協議の場（第１回）	○「骨太方針」の策定等について ○こども・子育て政策について
６．７	デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○当面の重点検討課題（案）について
８．24	自由民主党総務部会関係合同会議	○令和６年度予算等について
10．19	国と地方の協議の場（第２回）	○デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進について ○こども・子育て政策について ○マイナンバー総点検について
11．８	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○令和６年度税財政等に関する提案 ○デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進について
12．５	地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○デジタル田園都市国家構想総合戦略について ○令和５年度補正予算、令和６年度概算要求及び税制改正要望について
12．14	自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議	○令和６年度予算編成及び地方財政対策について
12．18	国と地方の協議の場（第３回）	○令和６年度予算編成及び地方財政対策について
12．22	地方六団体共同声明	○令和６年度地方財政対策についての共同声明

14. **全国知事会要望等一覧**

年 月 日	件 名 等
令和５年 ４．６	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が閣議決定されたことを受け、共同声明「『効率的・効果的な計画行政に向けたナビケーション・ガイド』の閣議決定を受けて」を発表
４．13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し

	厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
４．27	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」について要請活動を実施
５．30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長は、松本総務大臣及び河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動を実施
５．31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性があるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
６．７	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣と意見交換を実施
６．13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十三次地方分権一括法）が成立したことを受け、連名で声明「第十三次地方分権一括法の成立について」を発表
６．13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月次世代育成対策支援プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、連名で声明「『こども未来戦略方針』の公表を受けて」を発表
６．15	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「抗議声明」を発表
６．15	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
６．16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び湯﨑地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針２０２３』について」を発表
７．６	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．12	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員

	会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
７．19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
７．19	休み方改革プロジェクトチームは、山野総務省自治行政局長、小川同局公務員部長及び堀井厚生労働省雇用環境・均等局長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
７．20	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部長（宮城県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び湯﨑同委員会副委員長（広島県知事）は、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会専務理事及び佐藤全国中小企業団体中央会専務理事とともに、共同宣言「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」を発表
７．21	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、芳野日本労働組合総連合会会長、小林日本商工会議所会頭、長峯経済産業大臣政務官、永岡文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、伊達経済同友会観光再生戦略委員会担当副代表幹事・委員長、村瀬同委員会委員長、山野同委員会委員長及び安渕経済同友会人材活性化委員会委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
７．21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び古田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、同プロジェクトチームと農振水産大臣とで開催した「第１回農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合」に出席し、野村農振水産大臣と意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．25	平井大阪・関西万博推進本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び吉村同本部副本部長（大阪府知事）は、全国知事会議で開催された大阪・関西万博推進本部会合において、岡田国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
７．25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、松本総務大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施
７．28	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、磯﨑内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対

	し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」について、それぞれ要請活動を実施
７．31 ８．１	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、野村農林水産大臣及び永岡文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
８．２	男女共同参画プロジェクトチームは、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施
８．２	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施
８．２	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施
８．３	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、小路日本経済団体連合会副会長・労働法規委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
８．３	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、永岡文部科学大臣に対し、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」、「『イノベーション・コモンズ（共創拠点）』」の発展・深化に向けて」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施
８．４	平井全国知事会会長(鳥取県知事)及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣及び柘植総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
８．７	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施
８．７	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、自見内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
８．７	蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）は、谷国土強靭化担当大臣、和田国土交通事務次官、中村観光庁観光地域振興部長、春田財務相主計局主査、梶山自由民主党幹事長代行及び二階同党国土強靭化推進本部長に対し、「国土強靭化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
８．８	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、羽生田厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関す

	る提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
８．８	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、マイナンバー情報総点検本部からマイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージが公表されたことを受け、連名でコメント「マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージの公表を受けて」を発表
８．９	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、谷国会公安委員会委員長に対し、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
８．９	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、林自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
８．18	危機管理・防災特別委員会は、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」について要請活動を実施
８．23	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造は、吉川内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
８．23	鈴木原子力発電対策特別委員会委員長（北海道知事）は、西村経済産業大臣、小林内閣府副大臣及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
８．24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性があるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
８．24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
８．24	脱炭素・地球温暖化対策本部は、和田国土交通事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
８．25	川勝東日本大震災復興協力本部本部長（静岡県知事）は、渡辺復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施
８．26	農林商工常任委員会は、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」、「ＬＸで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林商工関係）」について要請活動を実施
８．28	脱炭素・地球温暖化対策本部は、和田環境事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和６年度国の施

	策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
８．29	地方分権推進特別委員会は、恩田内閣府地方分権改革推進室長対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施
８．29	濵田新型コロナウイルス緊急対策本部ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、伊佐厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施
８．30	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、古川国土交通大臣政務官に対し、「全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施
８．30	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、萩生田自民党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施
８．30	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部長代行（岡山県知事）は、岸田総理が燃料油価格等の負担軽減策の継続を表明されたことを受け、連名でコメント「燃料油価格等の負担軽減策の継続について」を発表
８．31	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、簗文部科学副大臣に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施
８．31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
８．31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び古田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、「中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申し入れ」について文書により申入れ
９．４	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「10 月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」について要請活動を実施
９．５	脱炭素・地球温暖化対策本部は、飯田経済産業事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和６年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
９．11	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自見内閣府大臣政務官、西田公明党税制調査会長、塩谷自由民主党税制調査会小委員長及び石田同党税制調査会小委員長代理に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施

９．13	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性があるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
９．13	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は岸田改造内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣発足を受けて）」を発表
９.26	平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）及び濵田全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部ワクチンチームリーダーは、濵地厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施
10．２	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、官邸で開催されたこども未来戦略会議に出席し、意見陳述（ＷＥＢ出席）
10．４ ５	蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）は、松村国土強靭化担当大臣、國場国土交通副大臣、加藤観光庁次長及び梶山自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靭化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施
10．５	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び村岡デジタル社会推進本部編部長(山口県知事)は、鈴木総務大臣に対し、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10．19	村井大阪・関西万博推進本部本部長（宮城県知事）は、自見国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10．26	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、盛山文部科学大臣に対し、「デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10．27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、政府と地方三団体によるこども政策に関する国と地方の協議の場（第２回）に出席し、こども政策について意見交換を実施
10．27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長は、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣兼内閣府副大臣に対し、「ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施
11．２	村井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・宮城県知事）、伊原木同本部長代行（岡山県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表
11．８	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党の

	「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、「令和６年度税財政等に関する提案」について意見陳述
11．9 10	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、後藤田徳島県知事、鳥取県副知事及び高知県副知事等は、額賀衆議院議長、森同院憲法審査会会長、尾辻参議院議長、世耕同院改革協議会座長、中曽根参議院憲法審査会会長、国民民主党、立憲民主党、公明党及び自由民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
11．13	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、自由民主党の「こども・若者」輝く未来創造本部に出席し、会議出席者からのヒアリングに対応
11．14	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、工藤内閣府副大臣に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施
11．14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）は、新藤国務大臣及び三浦厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナ感染症対策を踏まえた『次の感染症危機における対応』」について要請活動を実施
11．14	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、森屋内閣官房副長官、鈴木総務大臣、塩谷自由民主党税制調査会副会長、加藤同党財政調査会小委員長代理に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11．20	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、萩生田自由民主党政務調査会長、宮沢同党税制調査会長、高木公明党政務調査会長、西田同党税制調査会長、中川同党総務部会長、杉久同党税制調査会事務局長に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11．21	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和６年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11．22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
11．22	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
11．24	福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）は、朝日環境大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び船橋総務大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施
11．29	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、宮下農林水産大臣対し、「国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言」について要請活動を実施

12. 1	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣及び馬場総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～だれ一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
12. 5	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）、指定都市市長会主催の生活保護制度等に関する国と地方の協議に出席し、生活保護制度等について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12. 8	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見地方創生担当大臣と意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12. 11	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、官邸で開催されたこども未来戦略会議に出席し、意見陳述（ＷＥＢ出席）
12. 12	平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、公明党　事故撲滅・持続可能な地域交通を実現するプロジェクトチーム、国土交通部会合同会議に出席し、構成員からのヒアリングに対応
12. 12	村井全国知事会会長（宮城県知事）平井同副会長（鳥取県知事）蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）及び一見三重県知事は、斉藤国土交通大臣及び石川内閣府副大臣に対し、「これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望」について要請活動を実施
12. 14	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、井村内閣府副大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施
12. 14	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党・公明党が「令和６年度税制改正大綱」を決定したことを受け、連名でコメント「『令和６年度与党税制改正大綱』について」を発表
12. 18	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、子ども・子育て政策推進本部意見交換会（第１回）を開催し、湯浅認定ＮＰＯ法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長と意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12. 18	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
12. 19	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、盛山文部科学大臣に対し、［ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言］、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」及び「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
12. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、「こども大綱」や「こども未来戦略」等が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『こども大綱』や

	『こども未来戦略』等の公表を受けて」を発表
12．22	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、地方財政対策を踏まえた令和６年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明「令和６年度地方財政対策についての共同声明」を発表
12．22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和６年度予算案の決定を受け、連名でコメント「国の令和６年度予算案の決定を受けて」を発表
12．22	村井全国知事会会長（宮城県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「令和５年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、連名で声明「『令和５年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表
令和６年 １．10	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び大井川茨城県知事は、舞立農林水産大臣政務官に対し、「農地法制の見直しに係る緊急要請」について要請活動を実施
１．14	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
１．23	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）及び湯﨑地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、松本総務大臣に対し、「国の補充的な指示の創設についての提言」について要請活動を実施
１．24	湯﨑地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、三浦厚生労働大臣政務官に対し、地方分権推進特別委員会及び社会保障常任委員会でとりまとめた「重点支援地方交付金の活用（物価高騰に対する医療機関への支援）に関する申し入れ」について要請活動を実施
２．８	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、４９歳以下で当選した町村長で構成する全国若手町村長会に出席し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．１	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、子ども・子育て政策推進本部意見交換会（第２回）を開催し、高橋日本財団こども事業本部長と意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．１	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方自治法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受け、コメント「地方自治法改正案の閣議決定を受けて」を発表
３．15	村井全国知事会会長（宮城県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十四次地方分権一括法案）が閣議決定されたことを受け、連名で声明「第十四次地方分権一括法案の閣議決定を受けて」を発表
３．18	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し

	厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表